

対象年度		令和 4年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート																
事務事業名		総合相談事業						予算事業名		総合相談事業費										
予 算 科 目	会計	04	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令	介護保険法											
			03	03	01	1104	経常経費													
総合計画体系		みんなで支えあい 安心して暮らせる地域福祉を目指そう						事業の区分		主要事業										
		高齢者が生き生きと安心して暮らせる地域づくり																		
		地域包括ケアシステムの構築						担当課係等		介護福祉課 地域ケア推進室										
事業期間		継続 (平成19年度～令和 5年度)																		
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】													
高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活を継続していくことが出来るよう、必要な保健・医療・福祉サービスを提供する機関又は制度へスムーズに繋ぎ、継続的にフォローするための相談窓口となること。							地域包括支援センターの必須事業として位置づけられている。													
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】													
1 複雑かつ多様化する高齢者等に関わる相談への対応 ①必要な方策の検討とそれに基づく速やかな初期対応を行う。 ②必要かつ適切な保健、医療、福祉サービスを提供する機関又は制度の利用につなげる等の支援を行う。 2 支援を必要とする高齢者等の対策 ①実態を把握し、適切な支援へつなぐ。 ②継続的な見守りを行い、課題を発見し予防的に支援する。 3 ネットワークの構築と連携 ①地域特性を理解し、社会資源を把握する。 ②更なる問題の発生を防止するため、地域における様々な関係者のネットワークの構築を図る。							地域に住む高齢者等に関するさまざまな相談をすべて受け止め、適切な機関・制度・サービスにつなぎ、継続的にフォローする。													
【令和 4年度 事業内容】							【令和 5年度 事業内容】							【令和 6年度 事業内容】						
・相談内容を的確に把握し適切な支援につなげる。 ・独居高齢者や高齢者世帯などを把握し、課題を発見し予防的に支援する。 ・地域特性を理解し、社会資源を把握しネットワークを構築し連携を図る。							・相談内容を的確に把握し適切な支援につなげる。 ・独居高齢者や高齢者世帯などを把握し、課題を発見し予防的に支援する。 ・地域特性を理解し、社会資源を把握しネットワークを構築し連携を図る。							・相談内容を的確に把握し適切な支援につなげる。 ・独居高齢者や高齢者世帯などを把握し、課題を発見し予防的に支援する。 ・地域特性を理解し、社会資源を把握しネットワークを構築し連携を図る。						
■事業費																				
				R02年度		R03年度														
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	16,330	24,257													
	県		支	出	金	5,113	12,128													
	地		方		債	0	0													
	そ		の		他	0	0													
	一		般	財	源	5,109	26,622													
歳 入 計 (千 円)				26,552		63,007														
歳 出 内 訳	節 (番 号 + 名 称)					金額 (千円)	金額 (千円)													
	10 需用費					0	7													
	12 委託料					26,552	63,000													
歳 出 計 (千 円) (A)				26,552		63,007														
伸 び 率 (%)						137.29														
備 考	総合計画 59P 予算書 P281																			

令和 2年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R02年度	R03年度	R04年度
活動 指標	総合相談窓口の設置数	ヶ所	目標	4.00	3.00	3.00
	東部地域包括支援センターたけだ、西部地域包括支援センターヒューマン・ハウス、南部地域包括支援センター青嵐荘		実績	4.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	相談対応延べ件数	件	目標	4,750.00	6,000.00	6,500.00
	東部地域包括支援センターたけだ、西部地域包括支援センターヒューマン・ハウス南部地域包括支援センター青嵐荘		実績	5,885.00	0.00	0.00
	実態把握件数	件	目標	365.00	390.00	420.00
	東部地域包括支援センターたけだ、西部地域包括支援センターヒューマン・ハウス南部地域包括支援センター青嵐荘		実績	380.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	高齢者の増加に伴い、高齢者が住み慣れた地域であんしんして、その人らしい生活を継続していけるように、地域包括ケアにおける中核機関として活動している地域包括支援センターの基盤的役割を担うのが総合支援事業であるため。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	当事業は地域包括支援センターの必須事業であるため。
	手段の妥当性	A 妥当である	地域包括支援センターの設置運営に定められている。地域包括支援センターの業務委託にあたり、当事業も社会福祉法人等に委託する。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	令和元年度10月より、事業に従事する専門職員数が条例に規定する基準数より不足していたが、令和2年度10月に解消した。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	概ね広く便宜を提供している。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	平成27年度より南分室を設置し、地域包括支援センターの人員体制が整ったことにより、相談件数は年々増加している。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	上記に同じである。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
高齢化が急速に進み、家族構成も変化していることから、多様な問題を抱えている高齢者等は増加している。総合相談事業は、地域で生活する高齢者等の様々な相談を初期に把握し、適切な機関や制度、サービスにつなぎ、継続的に支援していくことが求められている。相談件数は年々増加しており、高齢者の増加や、複雑で多様な相談に対応していくために、専門職員の人員確保や資質向上が必要不可欠である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
今後、高齢者の更なる増加が予測されており、相談件数の増加、相談内容の複雑・多様化が見込まれる。令和3年度より、地域包括支援センターの外部委託に伴い、当事業も地域包括支援センターの業務の一つとし、高齢者等に関わる相談内容に対し、速やかな初期対応を図り、必要かつ適切な保健、医療、福祉サービスを提供する機関又は制度に繋げていく。また、支援を必要とする高齢者等の実態把握に努め、早期に課題を把握し、継続的に支援できる体制を整える。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☒ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
方向性の具体的内容 地域に暮らす高齢者や家族からの多様化・複雑化する相談に対し、必要な支援を把握し、福祉関係部署や関係機関と連携して対応し支援を行っていく必要がある。令和3年度から委託となっており、より地域に根差した事業を推進していく。	
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） ☐ 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） ☐ 改善改革しながら継続 ☐ 現状のまま継続（改善・改革なし） ☐ 統合・新規事業への展開 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止・終了 ☐ 予定どおりの要求 ☐ 一部改善の上要求 ☐ 今回は見送り ☐ その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	